

第39期

中間報告書

2024.1.1-2024.6.30



三井海洋開発株式会社

証券コード 6269

To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第39期上半期（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の事業の概況等につきご報告申し上げます。

事業の概況について

当上半期におけるわが国経済は、企業収益が総じて好調である中、雇用や所得環境も改善し、緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国経済が堅調に推移しましたが、中国経済の回復の遅れや中東地域をめぐる情勢といった地政学リスクへの懸念があり、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

原油価格は、4月はじめにイスラエルが在シリアのイラン大使館を空爆したことを受けて、中東情勢が一段と緊迫化するとの方角が台頭し、一時1バレル80米ドル台後半をつけました。その後、中国の経済指標が下振れたことやOPECプラス会合で自主減産を縮小する方針が示されたことなどを背景に、1バレル70米ドル台から80米ドル台前半のレンジで推移しました。

脱炭素の流れと並存しつつ、安定したエネルギー供給を維持することは依然重要な課題であり、石油会社による深海油田開発プロジェクトは継続して進められています。当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業、特に当社グループが強みを持つ超大水深大型プロジェクトに対する需要は堅調に推移しております。

こうした状況のもと、当上半期の連結業績において、受注高は353,257千米ドル(前年同期は7,853,105千米ドル)となりました。売上収益はFPSO建造工事の進捗により1,877,747千米ドル(前年同期は1,588,647千米ドル)となりました。

利益面では、建造工事の順調な進捗による収益計上及び安定したチャーター事業からの持分法投資利益により、営業利益は186,711千米ドル(前年同期は49,366千米ドル)となりました。

また、建造工事の前受金による一時的な現金及び現金同等物の増加に伴い利息収入を計上した一方、関連会社向けの貸付金に対する損失評価引当金を計上したことにより金融費用が前年同期と比べて増加し、税引前中間利益は、181,813千米ドル(前年同期は54,881千米ドル)となりました。

これらにより、親会社の所有者に帰属する中間利益は、124,018千米ドル(前年同期は23,793千米ドル)となりました。

当上半期の配当につきましては、1株当たり30円00銭とさせていただきます。

通期の見通し

2024年度の連結業績見通しにつきましては、2024年8月8日付「2024年12月期通期連結業績予想及び中間配当予想の修正に関するお知らせ」で開示しましたとおり、売上収益4,300,000千米ドル(623,930百万円)、税引前利益290,000千米ドル(42,079百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益200,000千米ドル(29,020百万円)に上方修正しております。(円換算額は、米ドル建てで作成した連結業績予想を、2024年8月6日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、便宜的に1米ドル=145.10円で換算した金額であります。)

当社は、急速に変化する事業環境や世界的な脱炭素の潮流を踏まえ、今般刷新したビジョン、ミッション、コア・バリュー及びマテリアリティを土台に、10年後を見据えたあり姿(“ビジョン2034”)からバックキャストする形で、「中期経営計画2024-2026」を策定しました。

この中期経営計画は、「イノベーションで持続可能な未来を拓く」をテーマとして掲げ、FPSO事業の収益力を更に強化し、経営資源を新たな成長に向けて戦略分野に配分していくことを重要課題としております。主な施策として、FPSO事業の脱炭素化、新事業の育成から成る「事業推進」の加速、そしてグループ内シナジーの発揮、サステナビリティ経営・グループガバナンスから成る「事業基盤」の整備・強化を推し進めます。また、“ビジョン2034”の「海洋と人をつなぐグローバル・リーディング・プレイヤー」の実現に向けた取組みを支える、人的資本の拡充と企業文化の醸成にも注力してまいります。

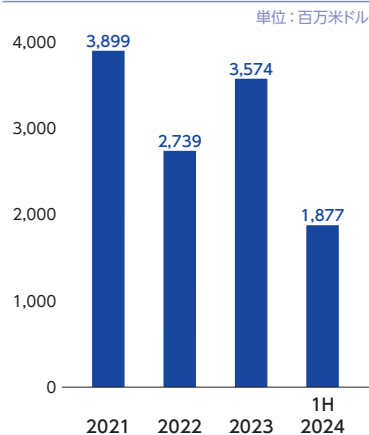
当社グループは、海洋のプロフェッショナルとして、海と人との関係を見つめ、不断のイノベーションとフロンティア精神をもって、持続可能な未来を切り拓いてまいります。

株主の皆様には、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

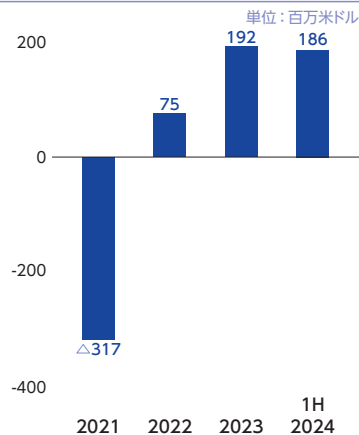
代表取締役社長

宮田 裕彦

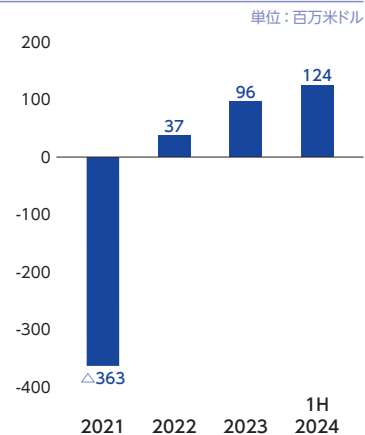
連結売上収益



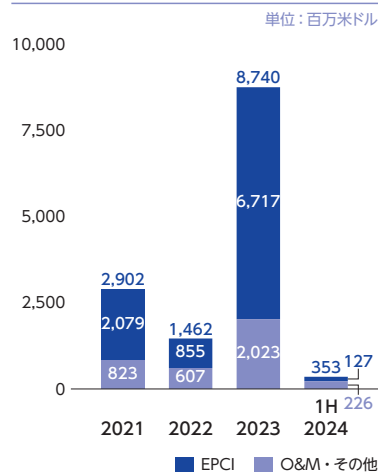
連結営業利益



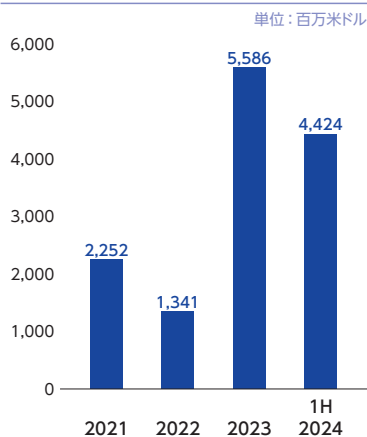
親会社の所有者に帰属する当期利益



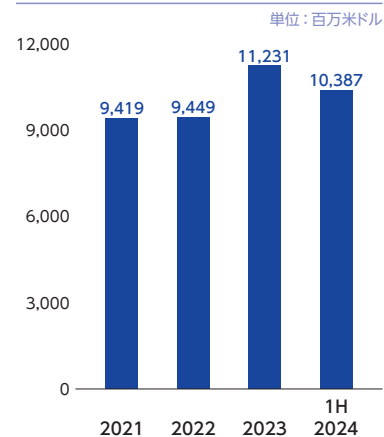
連結受注高



連結受注残高 (EPCI事業)



連結受注残高 (O&M事業・その他)



Financial Statements

当中間連結財務諸表

要約中間連結財政状態計算書

単位：千米ドル

科目	第39期	第38期
	当中間 2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
(資産)		
流動資産	1,993,833	2,035,550
現金及び現金同等物	1,143,230	1,013,912
営業債権及びその他の債権	501,646	592,163
契約資産	130,924	185,585
貸付金	20,527	27,370
その他の金融資産	45,241	57,806
その他の流動資産	152,262	158,712
非流動資産	2,011,747	1,852,371
有形固定資産	46,273	50,042
無形資産	50,666	49,483
持分法で会計処理されている投資	1,553,199	1,374,188
貸付金	329,961	348,636
その他の金融資産	12,148	13,163
繰延税金資産	19,152	16,489
その他の非流動資産	344	367
資産合計	4,005,580	3,887,921

科目	第39期	第38期
	当中間 2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
(負債)		
流動負債	2,280,819	2,244,101
営業債務及びその他の債務	1,044,552	1,189,228
契約負債	783,129	590,278
借入金	57,799	57,799
未払法人所得税	71,788	70,147
引当金	128,811	126,268
その他の金融負債	143,321	150,826
その他の流動負債	51,416	59,551
非流動負債	589,455	608,529
社債及び借入金	484,791	512,954
確定給付負債	47,401	45,091
引当金	35,849	24,288
その他の金融負債	18,690	19,399
繰延税金負債	1,116	—
その他の非流動負債	1,605	6,794
負債合計	2,870,274	2,852,630
(資本)		
資本金	190,495	190,495
資本剰余金	168,963	187,112
利益剰余金	637,051	522,260
自己株式	△1,093	△1,092
その他の資本の構成要素	109,473	94,042
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,104,890	992,817
非支配持分	30,415	42,473
資本合計	1,135,306	1,035,291
負債及び資本合計	4,005,580	3,887,921

要約中間連結損益計算書

単位：千米ドル

科目	第39期 当中間累計期間	第38期 前中間累計期間
	2024年1月 1日から 2024年6月30日まで	2023年1月 1日から 2023年6月30日まで
売上収益	1,877,747	1,588,647
売上原価	△ 1,680,026	△ 1,502,763
売上総利益	197,721	85,884
販売費及び一般管理費	△ 93,115	△ 78,287
持分法による投資利益	82,035	41,686
その他の収益	295	243
その他の費用	△ 226	△ 160
営業利益	186,711	49,366
金融収益	34,893	28,821
金融費用	△ 39,791	△ 23,306
税引前中間利益	181,813	54,881
法人所得税費用	△ 32,858	△ 17,537
中間利益	148,955	37,343
中間利益の帰属		
親会社の所有者	124,018	23,793
非支配持分	24,936	13,550
中間利益	148,955	37,343

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千米ドル

科目	第39期 当中間累計期間	第38期 前中間累計期間
	2024年1月 1日から 2024年6月30日まで	2023年1月 1日から 2023年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,721	△ 40,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,154	10,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,274	92,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12,974	2,579
現金及び現金同等物の増減額	129,317	65,272
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,912	492,625
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,143,230	557,898



FPSO Anita Garibaldi MV33

会社概要

2024年6月30日現在

会社名	三井海洋開発株式会社 (英文名 MODEC, INC.)	従業員数	単体 (臨時従業員を含む) : 203名 連結 (臨時従業員を含む) : 6,333名
設立	1987年(昭和62年)6月1日	事業内容	浮体式海洋石油・ガス生産設備 (FPSO、FSO及びTLP) の設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションサービス
資本金	181億6,686万円		FPSO - Floating Production, Storage and Offloading system (浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)
本社	〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目3番10号 日本橋丸善東急ビル TEL : 03-5290-1200 (代表) FAX : 03-5290-1505 https://www.modec.com/jp/		FSO - Floating Storage and Offloading system (浮体式海洋石油・ガス貯蔵積出設備) TLP - Tension Leg Platform (緊張係留式プラットフォーム)

役員

2024年6月30日現在

取締役

金森 健	取締役会長
宮田 裕彦	代表取締役社長
高野 育浩	取締役
若菜 康一	社外取締役
野間 康史	社外取締役
白石 和子	社外取締役
西海 和久	社外取締役
小林 雅人	社外取締役
高村 義裕	取締役 (常勤監査等委員)
野田 弘子	社外取締役 (監査等委員)
藤田 利彦	社外取締役 (監査等委員)
安間 匡明	社外取締役 (監査等委員)

執行役員

金森 健*	会長執行役員
宮田 裕彦*	社長執行役員
高野 育浩*	副社長執行役員
今泉 勝行	専務執行役員
鳥海 修	専務執行役員
澤田 実	常務執行役員
井出 壮一	常務執行役員
鈴木 亮	常務執行役員
佐藤 満	執行役員
松宮 晃一	執行役員
Arun Duggal	執行役員
安実 智美	執行役員
神戸 七郎	執行役員

*印の執行役員は取締役を兼務しています。

株式の情報

2024年6月30日現在

発行可能株式総数	102,868,000株
発行済株式総数	68,345,300株
株主数	23,592名

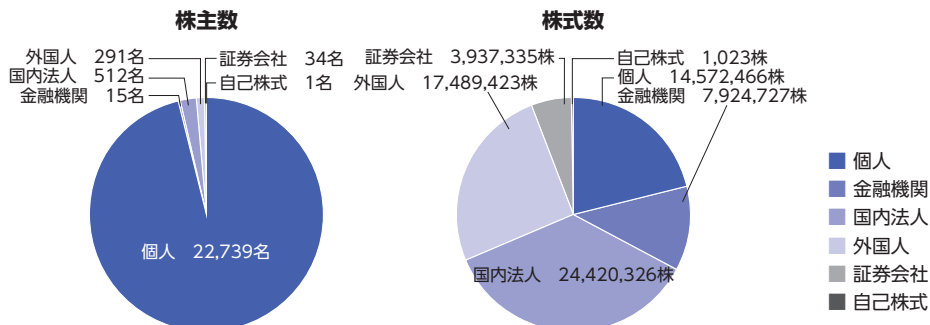
大株主

2024年6月30日現在

名称	所有株式数(株)	株式数比率(%)
三井物産株式会社	10,162,300	14.86
株式会社 商船三井	10,162,300	14.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,443,800	6.5
株式会社三井E&S	2,502,400	3.66
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,008,327	2.93
MSIP CLIENT SECURITIES	1,391,255	2.03
バンク オブ ニューヨーク シーエム クライアント アカウント ジェイピーアールディ アイエスジー イワイエスシー	1,178,426	1.72
ジェービー モルガン チェース バンク 385632	1,115,880	1.63
ビーエヌワイエム アズ エージーティ クライアンツ 10 パーセント	999,400	1.46
ジェイピー ジェイピーエムエスイー ルクス ユービーエス アーゲー ロンドン ブランチ エク コル	845,866	1.23

株主構成

2024年6月30日現在



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月に開催
期末配当基準日	毎年12月31日
中間配当基準日 (中間配当を実施する場合)	毎年6月30日
公告方法	電子公告 (https://www.modec.com/jp/ir/index.html) 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(お問い合わせ先) 郵便物郵送先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(インターネット) ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

当社のウェブサイトには、関係資料を掲載した「個人投資家の皆様へ」のページや最新のニュースをご覧いただける「ニュース&メディア」のページがございます。下記URLを入力いただくか、QRコードを読み込んで、ご利用ください。

 <https://www.modec.com/jp/>



個人投資家の皆様へ



ニュース&メディア

三井海洋開発株式会社

〒103-0027
東京都中央区日本橋二丁目3番10号
日本橋丸善東急ビル
TEL: 03-5290-1200 (代表)
FAX: 03-5290-1505
<https://www.modec.com/jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。